

選挙広告は 朝日新聞

2021

第49回
衆議院議員選挙広告
DATA FILE



第49回衆議院議員選挙に向けて

朝日新聞 政治部長 坂尻 顕吾

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミック(世界的大流行)を越えた先に、どのような世界情勢や国際経済の状況があり、その中で日本はどう立ち振る舞うのか。我々の社会や国のありようとして、どのような姿や形を描くのか。

今回の衆院選で各政党や候補者の一人ひとりに問いかけるのは、まさに全体の「見取り図」であり、日本がこの先進むべき「航路」と言えるでしょう。

新型コロナウイルスは変異を繰り返すウイルスで、今後もウイルスとの闘いは続きます。これとは別に新たなウイルスが発生する可能性も否定できません。感染予防や重症化を防ぐためのワクチン接種とその開発、そして有効な治療薬の生産と調達が急がれます。

また、入院治療が必要な人に対して、各地に必要な病床は確保できているのか。感染拡大を防ぐための政府や自治体、および医療機関による連携は十分に図れているのか。社会に感染防止を促す仕組みや取り組みは今のままで十全なのか。改めて考える必要もあるでしょう。

これは、人々の「いのちと暮らし」に関わる問題です。65歳以上の人口が3割に迫るなか、医療や介護、年金の仕組みをいかに安定させ、持続可能性と負担のありようをどう考えるのか。待機児童の解消など子育て支援策、若年層をはじめとする現役世代の雇用対策も、社会の関心が高い領域です。

コロナ禍は、これまで埋もれがちだった「格差」や「分断」を顕在化させました。成長至上主義で社会全体の底上げを図ることに重きを置くのか、物質的な豊かさよりも支え合いや分かち合いを尊重するのか。

まず「自助」を唱えるのか、社会的な「公助」から整えるかで、具体的な施策や手段も異なってくるでしょう。

21世紀に入ってから成人を迎えたミレニアル世代やそれに続くZ世代は、スマートフォンやインターネット環境に囲まれて育ったデジタルネイティブな若者たちです。日本社会全体のデジタル変革(DX)は待ったなしの課題ですが、世代や地域によるデジタル格差にも配慮が必要でしょう。

ジェンダー平等や多様性の尊重も大きな論点です。具体的に何をどこまで認めるかで、社会のありようも変わってくるはずですが。

朝日新聞は今回の衆院選にあたり、コロナ禍で浮き彫りとなった様々な課題や論点を改めて問いかけていきます。また、米中対立のはざまにある日米同盟など外交・安全保障問題のほか、憲法への向き合い方も欠かすことはできないでしょう。

そして、各選挙区の情勢ルポのほか、有権者の声も集めていきたいと考えています。さらに、国政選のたびに東京大学・谷口将紀研究室とともに積み重ねてきた「朝日・東大調査」により、今回も衆院選立候補予定者の意識や考え方、政策の方向性などを統計的に分析。その結果は、朝日新聞の紙面と朝日新聞デジタルの双方で多角的に報じていきます。

衆院選は、その投開票結果をもとに、多数会派が首相を選出する「政権選択」の選挙です。「ポストコロナ」時代の望ましい社会像とそれを託すべき先はどこなのか、有権者の一人ひとりによる選択の判断材料を、できるだけ幅広く、分かりやすく伝えていきます。

2021年7月30日

CONTENTS

01 朝日新聞読者の3つのポイント
DATA MEMO〈調査概要〉

02 無党派層が多く、
投票行動が積極的な朝日新聞読者

03 選挙の情報源 新聞が中心

04 多くの政策課題や社会問題に
関心が高い朝日新聞読者

07 全国で約1039万人に到達
都市圏を中心に全比例ブロックに確実にリーチする朝日新聞

08 コンテンツが充実した国内最大級のニュースサイト
朝日新聞デジタル

12 衆議院選挙における広告の種類

14 掲載手続きとご注意

I 無党派層が多く
投票行動が積極的

朝日新聞読者の
3つのポイント

II 選挙の情報は
新聞から

III 選挙の焦点となる
政策課題への関心が高い

DATA MEMO(調査概要)

2020年度全国新聞総合調査(J-READ2020)

調査地域: 全国47都道府県主要エリア

調査対象: 満15~74歳男女個人

抽出方法: ①過去調査対象者リストから抽出②目標有効標本数に満たなかった人数を多段抽出し訪問説得

調査方法: 調査依頼への応諾者に調査票を郵送。記入完了後、調査票を返送

標本サイズ: 12,300(規正標本サイズ:81,081)

調査期間: 2020年10月18日(日)~24日(土)

調査主体: ビデオリサーチ

※満15~74歳の人口構成比にあわせてウェートをかけ、都道府県ごとの抽出率の違いを規正しています

第25回参議院議員選挙に関する18紙共同調査(J-MONITOR)

調査地域: 首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)

近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県)

中京圏(愛知県、岐阜県、三重県)

北海道、新潟県、静岡県、広島県、福岡県

参加紙: 朝日、産経、日本経済、毎日、読売、北海道、河北新報、東京、新潟日報、信濃毎日、静岡、中日、京都、神戸、山陽、中国、西日本、日刊スポーツ

調査対象者: 調査対象地域に居住し、当該新聞を購読している15~69歳の男女個人

抽出方法: 新聞広告及びインターネット調査モニターパネルからの公募
応募者を各紙ごとにJ-READの当該地域・対象者の性×年齢・職業・家族人数等の属性に従い割付

調査方法: パソコン・タブレット・スマートフォンを利用したウェブ調査

標本サイズ: 8,063 回収数(率): 5,537(68.7%)

実査期間: 2019年7月22日(月)~7月27日(土) 実査機関・レターヘッド: ビデオリサーチ

新聞広告共通調査プラットフォーム「J-MONITOR」

調査地域: 首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)

調査対象者: 調査対象地域に居住し、朝日新聞を購読している15~69歳の男女個人

抽出方法: 新聞広告及びインターネット調査モニターパネルからの公募。
応募者をJ-READの当該地域・対象者の性×年齢・職業・家族人数等の属性に従い割付

調査方法: パソコン・タブレット・スマートフォンを利用したウェブ調査

標本サイズ: 1パネルあたり約300人の複数パネルを交互に運用

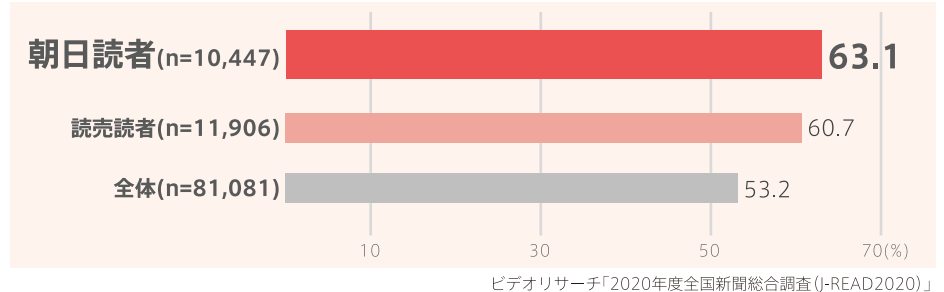
実査機関・レターヘッド: ビデオリサーチ

I 無党派層が多く、投票行動が積極的な朝日新聞読者

▶ 国政選挙での投票意向が高い朝日読者 ◀

朝日新聞読者の有権者の63.1%が、国政選挙では必ず投票すると答えています。

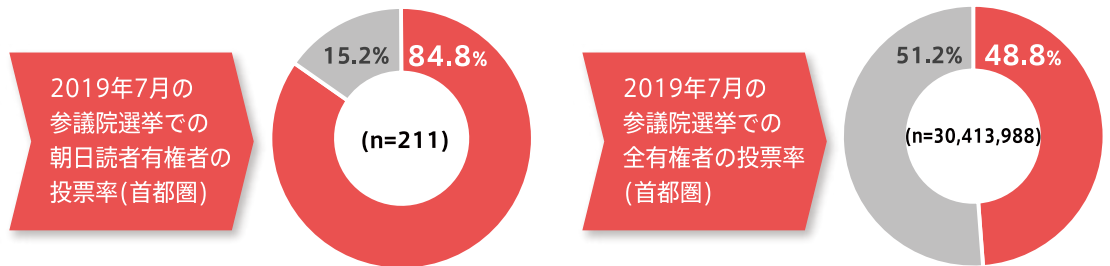
国政選挙では必ず投票する



▶ 前回選挙でも高い投票率だった朝日読者 ◀

2019年7月「第25回参議院議員選挙」で投票した人の割合は、朝日新聞読者（首都圏）の有権者で84.8%を占め、首都圏の有権者全体の投票率48.8%を大きく上回っています。

- 投票した計 (投票日投票+期日前投票)
- 投票に行かなかった



新聞広告共通調査プラットフォーム「J-MONITOR」
2019年7月22日実施

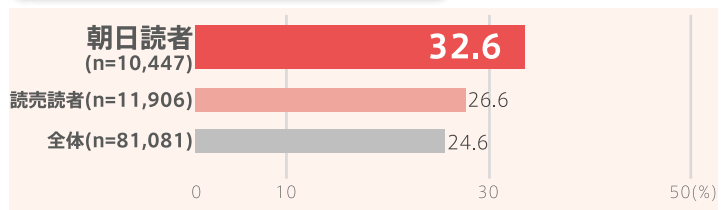
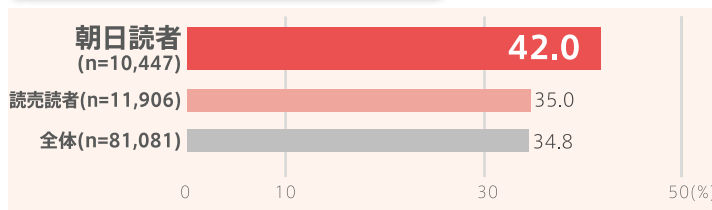
総務省「第25回参議院議員通常選挙結果」より
首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)の投票率

▶ 無党派層が多い朝日読者 ◀

朝日新聞読者の42.0%が「政治に関心を持つ無党派層」です。投票行動にも積極的で、約3人に1人が「必ず投票する無党派層」になります。

政治に関心はあるが無党派である

無党派+国政選挙では必ず投票する



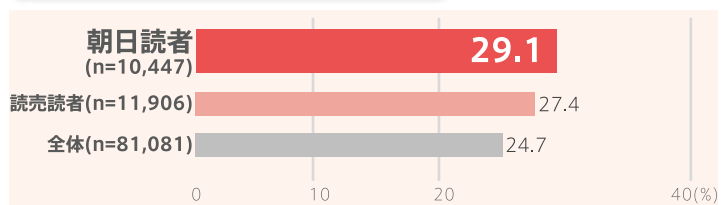
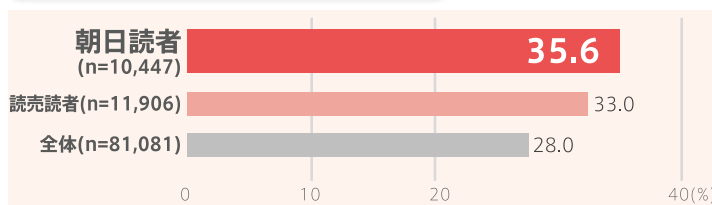
ビデオリサーチ「2020年度全国新聞総合調査 (J-READ2020)」

▶ 政党・候補者の主張や今後の期待度で投票先を決める朝日読者 ◀

朝日新聞読者は投票先について、政党や候補者の主張を重視し、今後の期待度で選ぶという層が多いため、投票日までの広告活動が大きな影響を与えるといえます。

選挙は政党や候補者の主張を重視する

投票は政党・候補者の期待で選ぶ



ビデオリサーチ「2020年度全国新聞総合調査 (J-READ2020)」

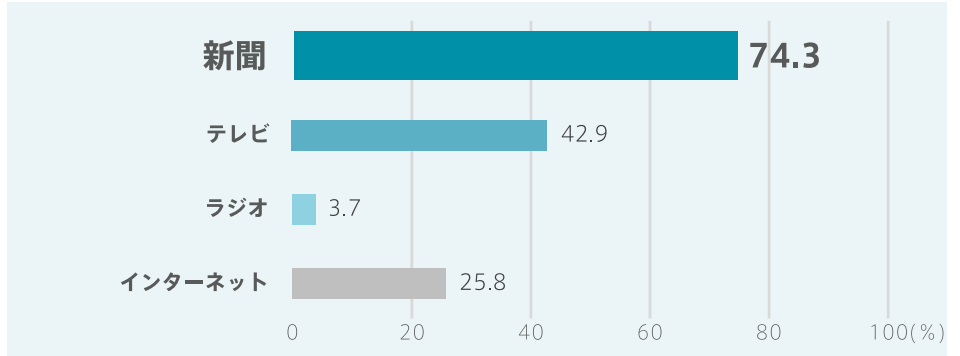
II

選挙の情報源 新聞が中心

▶ 選挙で新聞の情報を参考にする朝日読者 ◀

2019年7月「第25回参议院議員選挙」の際、参考にした情報源について尋ねたところ、新聞と答えた朝日新聞読者は約7割。選挙の際、新聞の情報を参考にしていることが分かります。

選挙で参考にした情報源
※朝日読者(n=896)

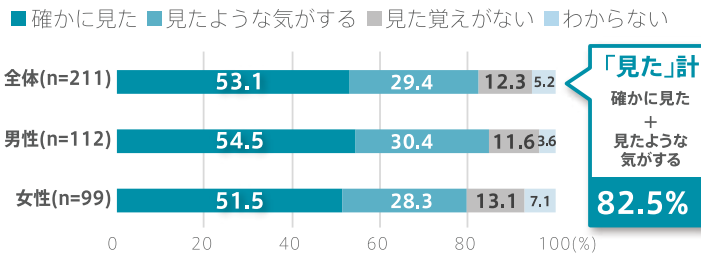


第25回参议院議員選挙に関する18紙共同調査(J-MONITOR)

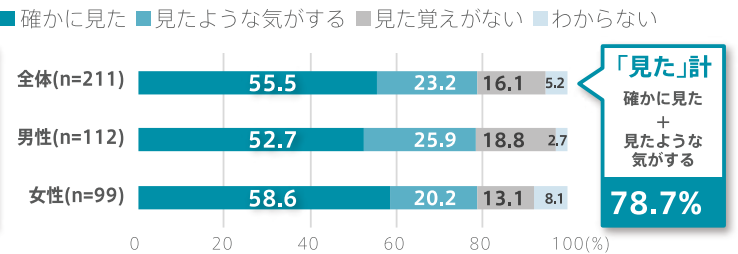
▶ 政党広告、候補者広告に関心が高い朝日読者 ◀

朝日新聞読者に対して、2019年7月「第25回参议院議員選挙」の際、政党広告や候補者広告について尋ねたところ、いずれも高い接触率であり、選挙広告への関心の高さがうかがえます。

政党広告接触状況



選挙区の候補者広告接触状況

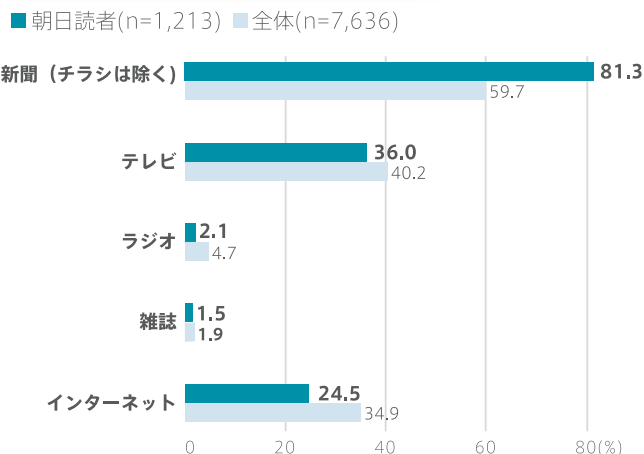


新聞広告共通調査プラットフォーム「J-MONITOR」 2019年7月22日実施

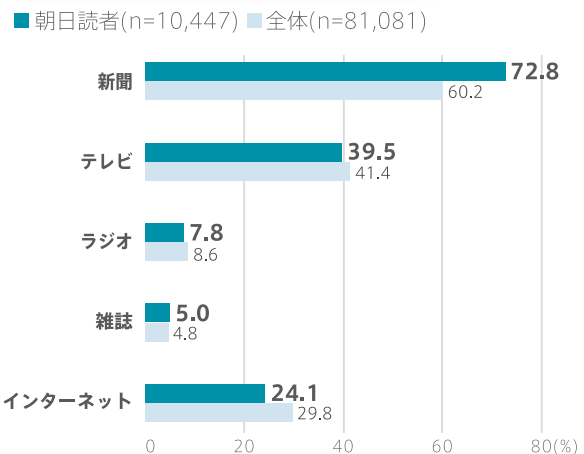
▶ 選挙広告は新聞から認知、信頼される新聞の情報 ◀

朝日新聞読者は選挙広告を新聞から認知する人の割合が高く、新聞の情報を信頼している人の割合も高くなっています。

選挙広告の認知経路
(選挙広告に関心がある人・複数回答)



情報の内容が信頼できるのは
(複数回答)

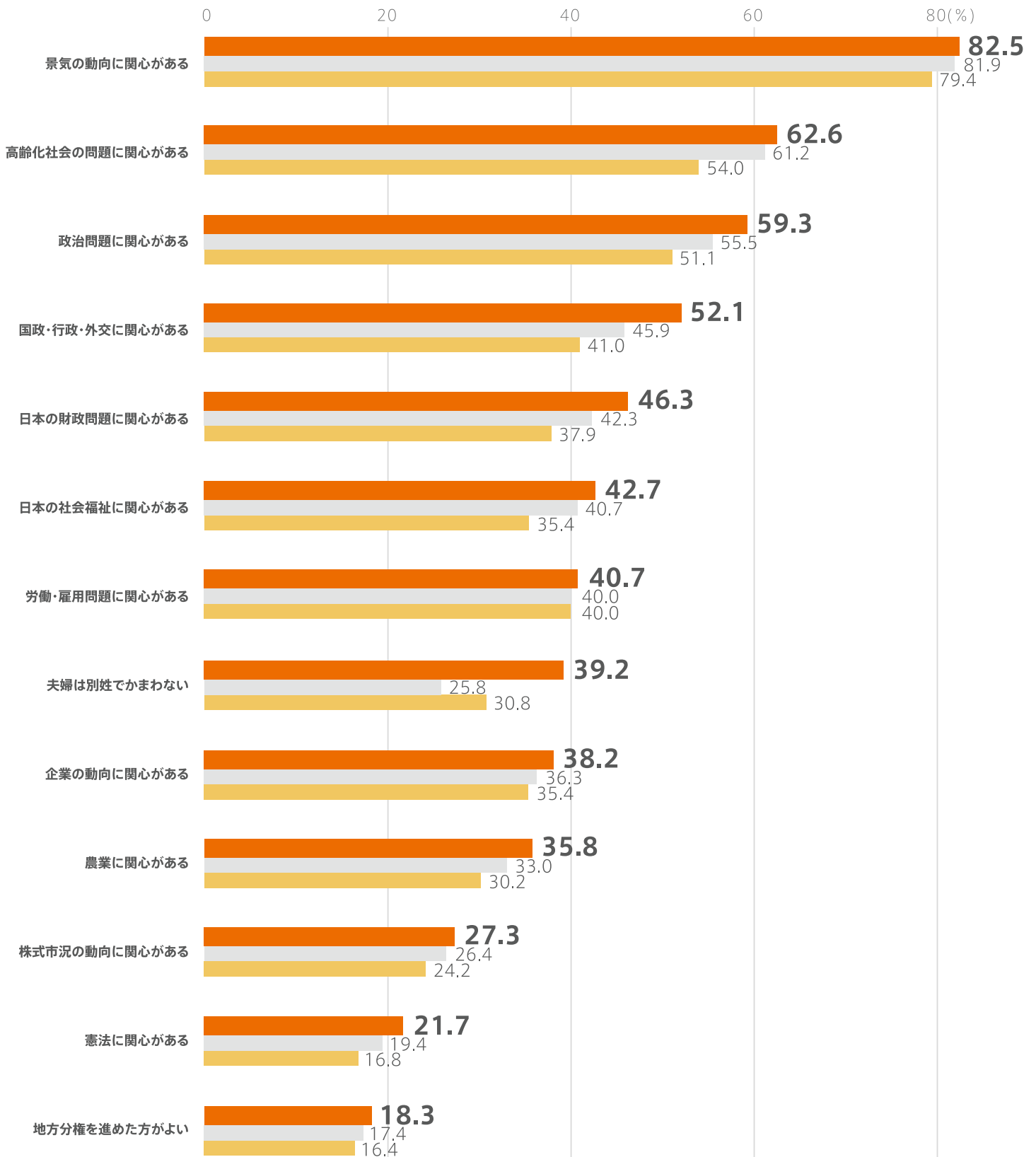


III

多くの政策課題や社会問題に関心が高い朝日新聞読者

政治・経済・社会についての意識

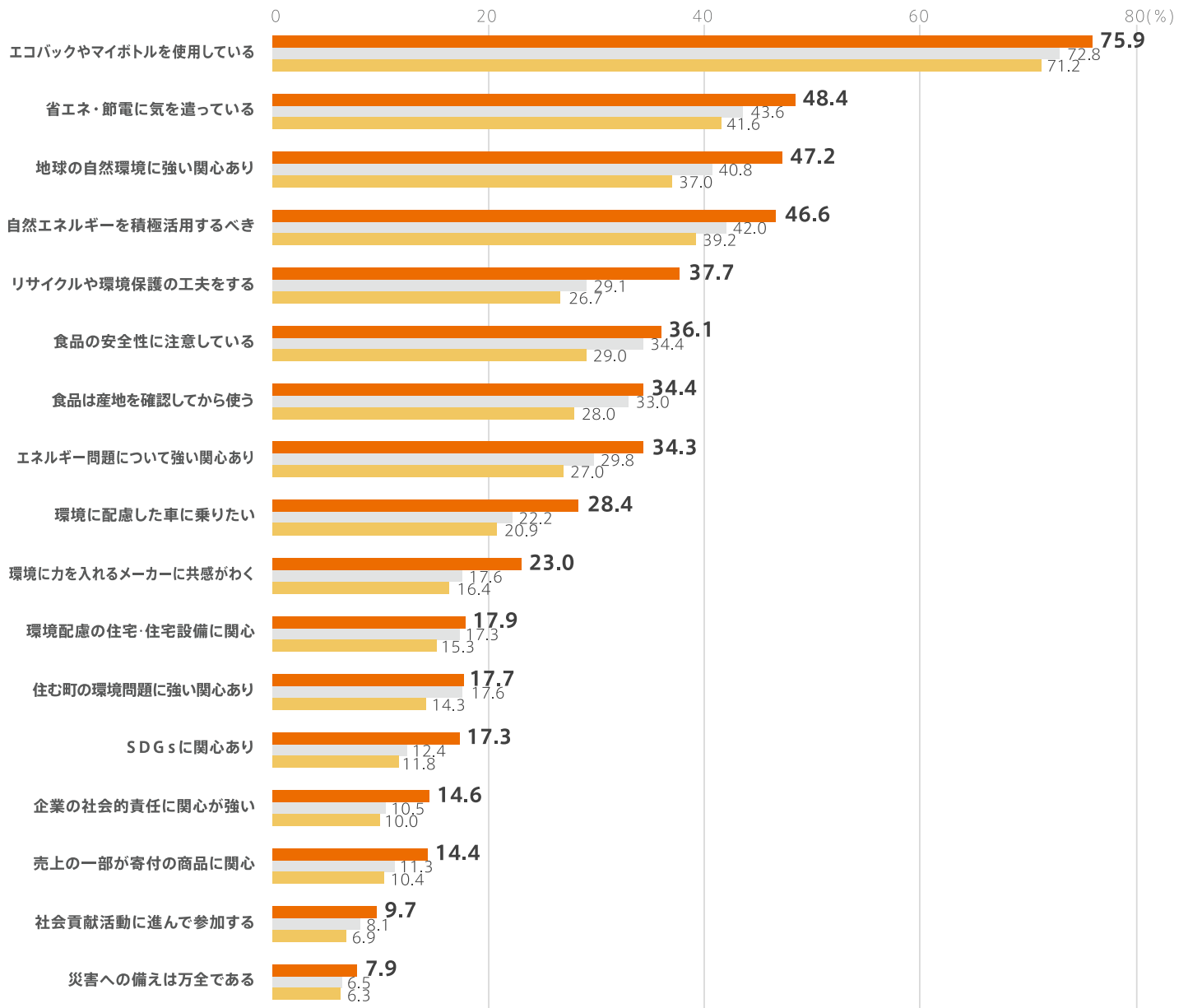
■朝日新聞購読(n=10,447) ■読売新聞購読(n=11,906) ■全体(n=81,081)



ビデオリサーチ「2020年度全国新聞総合調査(J-READ2020)」

環境・SDGsについての意識

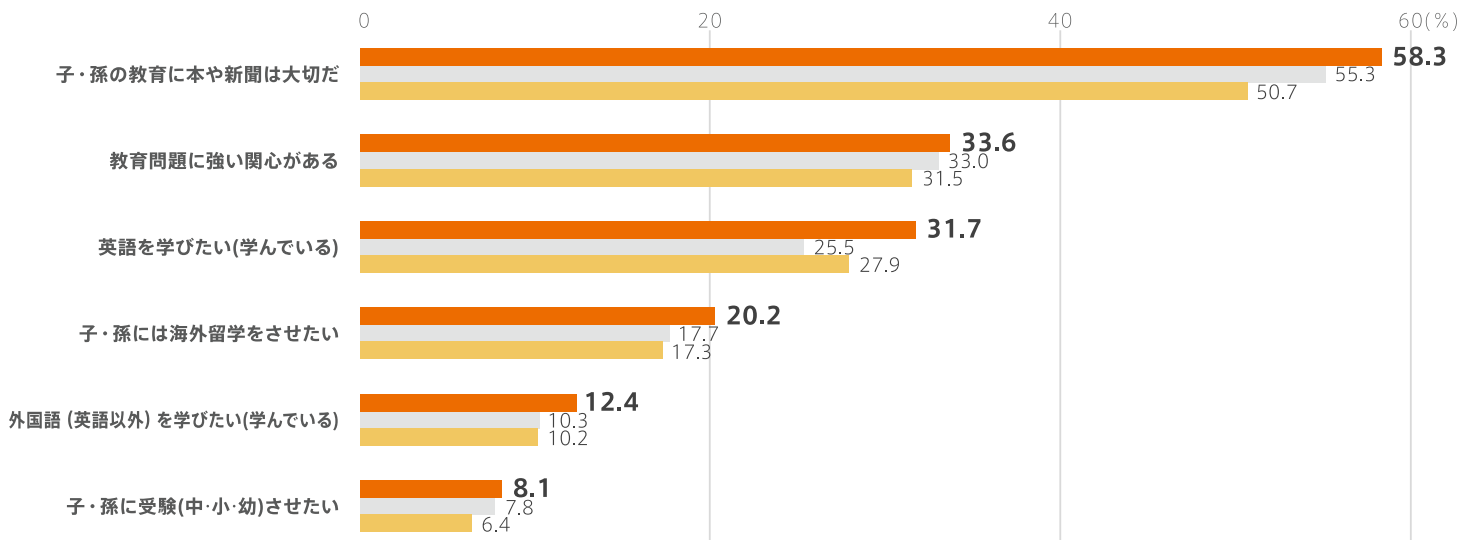
■朝日新聞購読(n=10,447) ■読売新聞購読(n=11,906) ■全体(n=81,081)



ビデオリサーチ「2020年度全国新聞総合調査(J-READ2020)」

教育についての意識

■朝日新聞購読(n=10,447) ■読売新聞購読(n=11,906) ■全体(n=81,081)



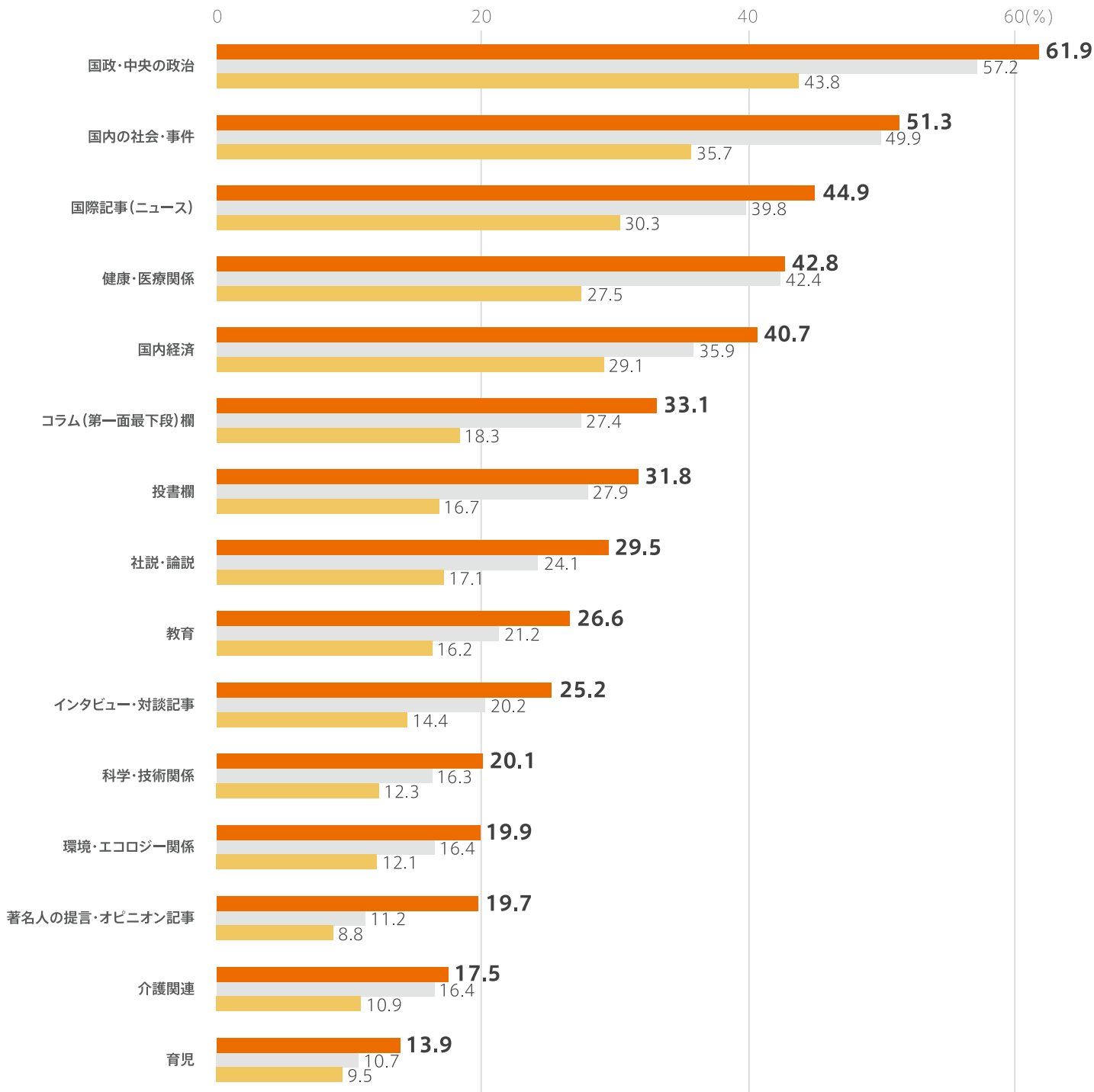
ビデオリサーチ「2020年度全国新聞総合調査(J-READ2020)」

III

多くの政策課題や社会問題に関心が高い朝日新聞読者

普段読む記事ジャンル

■ 朝日新聞購読(n=10,447) ■ 読売新聞購読(n=11,906) ■ 全体(n=81,081)



全国で約1039万人に到達 都市圏を中心に全比例ブロックに 確実にリーチする朝日新聞

都道府県別朝刊部数・世帯数・朝刊普及率

	朝刊部数	世帯数	朝刊普及率
北海道	98,326	2,790,286	3.52%
青森県	13,106	592,822	2.21%
岩手県	23,492	528,691	4.44%
宮城県	50,640	1,006,676	5.03%
秋田県	23,112	425,547	5.43%
山形県	40,467	417,088	9.70%
福島県	41,205	788,304	5.23%
茨城県	151,605	1,259,205	12.04%
栃木県	58,099	840,901	6.91%
群馬県	61,781	855,165	7.22%
埼玉県	422,153	3,353,979	12.59%
千葉県	360,721	2,927,908	12.32%
東京都	759,515	7,298,690	10.41%
神奈川県	652,282	4,381,327	14.89%
新潟県	42,089	903,798	4.66%
富山県	6,064	424,865	1.43%
石川県	7,611	489,511	1.55%
福井県	6,628	296,973	2.23%
山梨県	19,902	362,579	5.49%
長野県	35,858	876,511	4.09%
岐阜県	36,255	832,257	4.36%
静岡県	67,336	1,600,309	4.21%
愛知県	171,337	3,343,924	5.12%
三重県	79,270	802,803	9.87%
滋賀県	72,290	589,027	12.27%
京都府	110,834	1,227,295	9.03%
大阪府	437,836	4,348,468	10.07%
兵庫県	275,218	2,558,797	10.76%
奈良県	84,501	597,458	14.14%
和歌山県	56,004	441,385	12.69%
鳥取県	10,754	237,924	4.52%
島根県	12,851	292,134	4.40%
岡山県	50,950	854,521	5.96%
広島県	76,798	1,324,413	5.80%
山口県	100,713	660,790	15.24%
徳島県	9,827	336,257	2.92%
香川県	33,835	443,745	7.62%
愛媛県	50,060	655,255	7.64%
高知県	5,166	351,666	1.47%
福岡県	188,847	2,450,270	7.71%
佐賀県	12,638	336,547	3.76%
長崎県	29,417	633,853	4.64%
熊本県	22,807	787,675	2.90%
大分県	29,487	539,959	5.46%
宮崎県	24,975	527,570	4.73%
鹿児島県	12,672	809,530	1.57%
沖縄県	803	666,861	0.12%

※販売部数は、日本ABC協会「新聞発行社レポート 半期 2020年7～12月平均」より
 ※普及率は、日本ABC協会「新聞発行社レポート 普及率 2020年7～12月平均」より
 ※世帯数は、国土地理協会「住民基本台帳 人口・世帯数表(令和2年版)」より

販売部数

4,949,082部

平均回読人数

2.1人

ブロック別朝刊部数と朝刊普及率

ブロック名	朝刊部数	朝刊普及率
北海道	98,326	3.52%
東北	192,022	5.11%
北関東	693,638	10.99%
南関東	1,032,905	13.46%
東京	759,515	10.41%
北陸信越	98,250	3.28%
東海	354,198	5.38%
近畿	1,036,683	10.62%
中国	252,066	7.48%
四国	98,888	5.53%
九州	321,646	4.76%

※販売部数は、日本ABC協会「新聞発行社レポート 半期 2020年7～12月平均」より
 ※普及率は、日本ABC協会「新聞発行社レポート 普及率 2020年7～12月平均」より
 ※平均回読人数は、ビデオリサーチ「2020年度全国新聞総合調査(J-READ2020)」より



コンテンツが充実した国内最大級のニュースサイト 朝日新聞デジタル

朝日新聞社が運営する国内最大級のニュースサイトです。

速報性を重視したストレートニュースにとどまらず、調査報道や論考など、ユーザーの課題解決につながる記事を多数掲載しています。

月間ページビュー数 **2億** PV/月

月間ユニークユーザー数 **4,853万** UU/月



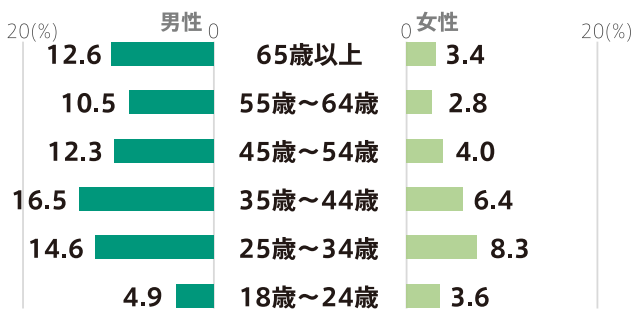
※Google Analytics 2020年7月～2020年12月平均

▶ ユーザープロフィール ◀

PC・タブレットで男性、スマートフォンで若年層の閲覧が多くなっており、デバイスごとに閲覧者の特徴がございます。

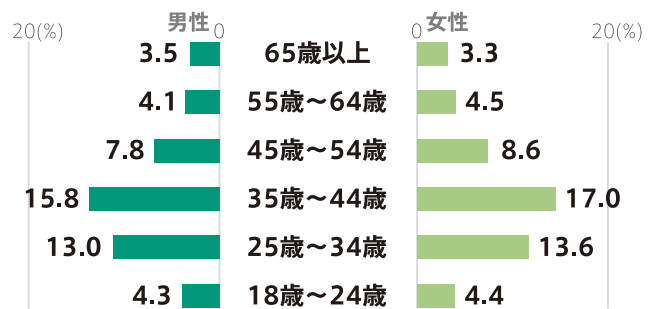
パソコン/タブレット

40歳代男性がメインユーザー



スマートフォン

30歳代男女がメインユーザー

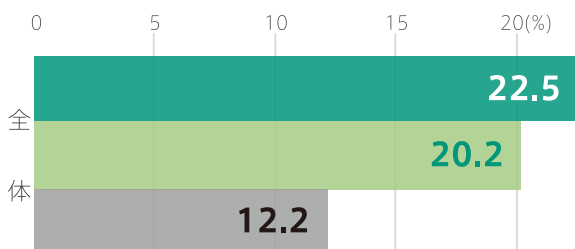


※Google Analyticsでの計測(2019/07/01～2020/06/31)

▶ 「新聞+デジタル」で有権者を確実にとらえる ◀

紙+デジタルの到達率

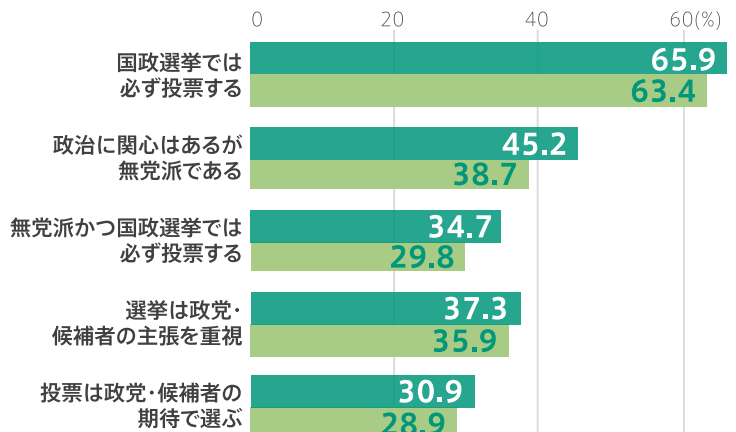
- 朝日新聞+朝日新聞デジタル利用 (n=18,206)
- 読売新聞+読売新聞オンライン利用 (n=16,410)
- 日経新聞+日経電子版利用 (n=9,928)



※朝刊または夕刊を購読している人、またはデジタル版ユーザー
＝最近1ヶ月間にデジタル版を利用した人(アプリを含む)

選挙に対する意識

- 朝日新聞+朝日新聞デジタル利用
- 読売新聞+読売新聞オンライン利用



https://www.asahi.com/

デジタル広告メニューの詳細は弊社営業担当者にお問い合わせください。

高い完全再生率

SPフローティング動画

スマホ最適化サイトにて、
ヘッダー直下に
掲出される動画広告枠です。
スクロールに追従する
フローティング仕様となっており、
高い完全再生率を期待できます。



配信デバイス:スマートフォン

- ※全枠購入はできません。
- ※配信面の指定はできません。
オールジャンルでの配信になります。
- ※投開票日の掲載はできません。



クリック率断トツ

ニュース速報の技術を生かした「SPプッシュビデオ広告」

トップページや記事ページにアクセスすると、右下に小枠が出現。
動画とテロップの再生を自動的に開始します。
動画広告としては異例の高クリック率を誇る看板メニューです。



配信デバイス:スマートフォン

- ※全枠購入はできません。
- ※配信面の指定はできません。オールジャンルでの配信になります。
- ※投開票日の掲載はできません。



実際の掲載イメージを
スマートフォンでご覧ください

コンテンツが充実した国内最大級のニュースサイト 朝日新聞デジタル

費用対効果に優れた広告メニュー

圧倒的なインパクトを誇る 「ビルボード動画」

朝日新聞デジタルの顔ともいえるトップページ
最上部で動画広告を展開できます。
視認性が高い一方、再生単価は安く、
費用対効果に優れた
広告メニューと評価されています。



配信デバイス: パソコン

※全枠購入はできません。
※投開票日の掲載はできません。



朝日新聞デジタルスマホ最適化サイト

人気メニュー

圧倒的な露出とクリック数の 「スマホテキスト」

スマホ最適化サイトのトップページおよび
記事ページの記事直下に1週間連続で
掲出されるため、多くの露出とクリックが
期待できるテキスト広告です。

※人気メニューで売り切れる可能性があり、
事前エントリー制となっております。
※全枠購入はできません。
※投開票日の掲載はできません。
投開票日のある週の掲載は月～土の
6日間の掲載になります。



配信デバイス:
スマートフォン

(トップページ)



(記事ページ)



デジタル広告メニューの詳細は弊社営業担当者にお問い合わせください。

関心層を狙い撃つ「選挙関心層リターゲティング」



配信デバイス：
スマートフォン、
パソコン(指定可)

選挙特集ページや政治関連記事を読覧したユーザー、および閲覧者と近い属性をもつユーザーにデータを拡張し、限定的に広告配信を行います。



※全枠購入はできません。 ※投開票日の掲載はできません。

2021年衆院選特集ページ「レクタングル掲載」

新政権下で迎える初の衆院選。
注目が集まる選挙情報を網羅した特集ページに
レクタングル広告を掲載することが可能です。

※全枠購入はできません。
※投開票日の掲載はできません。



配信デバイス：
スマートフォン、パソコン



衆議院選挙における広告の種類

小選挙区選出議員候補者広告

定義	立候補者が選挙運動期間中(投票日前日まで)、選挙に関して行う広告です。
スペース・回数	横9.6cm×縦2段 ※1 以内。5回以内。
掲載エリア	東京は当該本社のセット版エリア、愛知は当該本社の通し版エリア、福岡は当該本社の一部エリア (西部S版:福岡全県+山口全県)、他は道府県版エリア(分版はできません)。原稿の切り替えはできません。
掲載日	選挙運動期間中(投票日前日まで)。
料金	選挙広告料金表をご覧ください。
体裁	(1)独立した広告として通用するものでなければなりません。 (2)他の選挙広告等との併載は可能ですが、直線のケイ囲みでそれぞれが独立した体裁でなければなりません。→ドッキング例参照 (3)広告の囲みケイは直線で、長方形になるように囲んでください。 (4)記事下広告に限ります。色刷り、切り替え、小型広告での掲載はできません。

※1、縦の長さは本社紙面の15段制のものです。

小選挙区候補者届出政党広告

定義	候補者届出政党(注1)が選挙運動期間中(投票日前日まで)、選挙に関して行う広告です。
スペース・回数	(1)各都道府県における当該候補者届出政党の届出候補者の数に応じて、候補者届出政党に一括して与えられます(下表を参照)。 (2)1回あたりの広告スペースは、横おおむね9.6cm×縦1段組 ※1の寸法の整数倍(2倍以上)のスペース(形態は長方形)とし、全15段の大きさを超えられません。
掲載エリア	東京は当該本社のセット版エリア、愛知は当該本社の通し版エリア、福岡は当該本社の一部エリア (西部S版:福岡全県+山口全県)、他は道府県版エリア(分版はできません)。原稿の切り替えはできません。
掲載日	選挙運動期間中(投票日前日まで)。
料金	選挙広告料金表をご覧ください。
表示	当該都道府県における衆議院小選挙区選出議員の選挙に関する広告である旨の表示が必要です。
体裁	記事下広告に限ります。色刷り、切り替え、小型広告での掲載はできません。

各都道府県の届出候補者数	総段数	回数
1～5人	4段以内	8回以内
6～10人	8段以内	16回以内
11～15人	12段以内	24回以内
16人以上	16段以内	32回以内

※1、縦の長さは本社紙面の15段制のものです。

(注1)小選挙区の候補者届出政党
小選挙区の立候補届出は、政党等による場合と個人による場合があります。次のいずれかに当てはまる政党・その他の政治団体は、候補者の届出ができます。1.国会議員を5人以上有すること。2.直近の衆議院議員総選挙または参議院議員通常選挙のいずれかの全国を通じた得票率が2%以上であること。

(注2)比例代表選挙の名簿届出政党等
比例代表選挙は、政党等が候補者の名簿を届け出ます。次のいずれかに当てはまる政党その他の政治団体は、名簿の届出ができます。1.国会議員を5人以上有すること。2.直近の衆議院議員総選挙または参議院議員通常選挙のいずれかの全国を通じた得票率が2%以上であること。3.名簿登載者数がその選挙区(ブロック)における定数の2割以上であること。名簿には、当選人となるべき順位をつけて届け出ることになっています。重複立候補者は同順位も可能です。

衆議院比例代表選挙広告

定義	衆議院名簿届出政党等(注2)が選挙運動期間中(投票日前日まで)、選挙について行う広告です。
スペース・回数	(1)各選挙区における当該衆議院名簿届出政党等の衆議院名簿登載者の数に応じて、名簿届出政党等に一括して与えられます(下表を参照)。 (2)1回あたりの広告スペースは、横おおむね9.6cm×縦1段組 ※1の寸法の整数倍(2倍以上)のスペース(形態は長方形)とし、全15段の大きさを超えられません。
掲載エリア	当該選挙区(ブロック)内の全都道府県版。原稿の切り替えはできません。 東京ブロックは東京本社版のセット版エリア。
掲載日	選挙運動期間中(投票日前日まで)。
料金	選挙広告料金表をご覧ください。
表示	当該選挙区における衆議院比例代表選出議員の選挙に関する広告である旨の表示が必要です。
体裁	記事下広告に限ります。色刷り、切り替え、小型広告での掲載はできません。

当該選挙区の名簿登録者数	総段数	回数
1～9人	8段以内	16回以内
10～18人	16段以内	32回以内
19～27人	24段以内	48回以内
28人以上	32段以内	64回以内

名簿届出政党等の当該選挙区における得票数が、当該選挙区の有効投票の総数の2%未満である場合には、広告掲載料金は国庫負担ではなく、名簿届出政党等の私費負担となります。

※1、縦の長さは本社紙面の15段制のものです。

私費負担の政党広告

定義	政党その他の政治団体が私費で行う広告です。
サイズ・回数・掲載エリア	特に制限はありません。
掲載日	投票日当日の掲載は本社が妥当と判断したものに限り掲載できます。
料金	朝日新聞広告料金表をご参照ください。
体裁	広告内容が選挙運動にわたることはできません。カラーは可能です。

候補者広告や政党広告などのドッキング

候補者広告、届出政党広告、比例代表広告、政党広告(私費)をドッキングして併載することができます。その場合は、それぞれ独立した広告として明確に区分してください。2つ以上の広告が、一体となって効果を発揮していると判断される場合は認められません。

候補者広告とのドッキングの例

候補者 広告	候補者 広告	候補者 広告	候補者 広告	候補者 広告	候補者 広告	届出政党広告 比例代表広告 政党広告(私費)
届出政党広告 比例代表広告 政党広告(私費)				候補者 広告	候補者 広告	
				候補者 広告	候補者 広告	

ドッキングが許されない例

候補者 広告	候補者 広告	選挙 広告	選挙 広告	選挙 広告
届出政党広告 比例代表広告 政党広告(私費)		選挙 広告	政党広告 (私費)	選挙 広告
		選挙 広告	選挙 広告	選挙 広告

掲載手続きとご注意

お申し込み

広告会社を通じてお申し込み願います。

- (1) 掲載日はお申し込みのご希望にそえない場合があります。
- (2) いずれの場合も、原稿の切り替えはできません。
- (3) 同一の候補者広告を同一日付紙面に複数掲載することもできますが、原稿サイズを倍にしたり、2つ以上の広告が一体として効果を発揮していると認められる場合（候補者の姓と名を別の枠に入れるなど）は掲載できません。

原稿制作

広告会社がお手伝いします。

事前審査

掲載予定日の7日前までに、朝日新聞社の審査担当セクションの原稿チェックをお受け願います。

広告内容について、朝日新聞広告掲載基準に基づき判断し、掲載できない場合もあります。

原稿入稿

掲載予定日の3日前(3営業日前)の午後3時必着とさせていただきます。

原稿入稿時にご用意いただくもの

1. 選挙広告申込確認書(本社発行の所定様式のもの)
2. 原稿
3. 念校ゲラ + 念校ゲラのコピー1枚
4. 新聞広告掲載証明書(いわゆる『チケット』)
5. 新聞広告掲載承諾通知書

- (1) 念校ゲラには、候補者広告の場合には候補者または出稿責任者と取り扱い広告会社の、名簿届出政党広告の場合には出稿責任者と取り扱い広告会社のそれぞれサインまたは捺印が必要です。
- (2) 原稿の在版は使用できません。
- (3) 原稿の訂正は弊社では行いません。訂正がある場合には、広告主による訂正済みの完全原稿で再入稿してください。
- (4) 新聞広告掲載証明書に記載してある候補者名と新聞広告の候補者名は同一でなければなりません(漢字名の一部を仮名書きにした場合なども同一と見なされない)ので、事前に必ずチェックしてください。ただし、通称の使用が認定されている場合は、その通称を候補者名として表示することができます。「通称認定書」(コピー可)を添付してください。
- (5) 広告中に推薦者(団体)名の表示がある場合には、推薦者(団体)の同意書または出稿責任者の確認書等が必要です。
- (6) 名簿届出政党広告の場合、新聞広告掲載承諾通知書は弊社で用意します。

掲 載

掲載は投票日の前日までです。

※朝日新聞各本社版の最終版に掲載された広告は、全て朝日新聞デジタルの「朝刊紙面ビューアー」にも掲載されます。

※私費負担の政党広告は、通常の広告掲載の手続きと同様です。

【発行】朝日新聞

東京本社メディアビジネス局
〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2
TEL 03-5540-7578(ダイヤルイン)
大阪本社メディアビジネス局
〒530-8211 大阪市北区中之島2-3-18
TEL 06-6201-8304(ダイヤルイン)

西部本社メディアビジネス部 [福岡本部]
〒812-8511 福岡市博多区博多駅前2-1-1
TEL 092-411-1321(ダイヤルイン)
名古屋本社メディアビジネス部
〒460-8488 名古屋市中区栄1-3-3
TEL 052-222-5101(ダイヤルイン)